

1. 継続案件

前執行部から引き継いだ課題として、以下の事項に取り組み、一定の結論を得ることとしたい。

課題	進行状況
<研究>	
● Accounting Week の実行可能性を含めた検討	⇒Accounting Week は、2026 年度及び 2027 年度には実施しないこととした
● 『会計プロGRESS』の年間 2 回発行	
● 日本会計研究学会学術褒章の初めての授賞と授賞規準の検討	⇒学術褒章は、2025 年度研究大会において 2 名の先生方に授賞することができた
● 『會計』の編集規程の制定と移管後の発行	
<渉外>	
● 次世代会計研究教育会議の常設会議としての活動の定着	⇒3 年間にわたる活動計画を明示し、2027 年研究大会をもって、産学連携分科会を廃止して活動を研究と教育に集約する方針である
● 国際交流の範囲の検討	
<会員>	
● 準会員制の導入	⇒2025 年研究大会において導入された
● 入会資格要件の緩和	
<広報>	
● 会員向けサイトの更新	⇒2025 年 7 月に更新された。また一般向けウェブサイトも 9 月にリニューアル予定である
<庶務>	
● 会則等の明瞭化と不備への対応	⇒2025 年研究大会において、会則等の階層化、表記の統一、及び従来、選挙公示文書のみを示されてきた事項の会則等への明記等を行った
<会計>	
● 監事の選任規準の制定	
● 特別会計と一般会計の整理・統合	

2. 新規案件

本執行部として、以下の課題に取り組みたい。

課題	進行状況
● 当学会の公益法人化を検討し、承認されれば、移行を開始する ● プログラム委員会を常設し、研究大会における自由論題報告の審査や学会プログラムの運営を行う ● 研究大会、部会及びカンファレンス等の開催及び申込の日程を固定化して、会員の予見可能性を高める	⇒2025 年研究大会において、公益法人化検討委員会の設置が認められた ⇒2025 年研究大会において会則等を改正し、プログラム委員会を常設化した ⇒『会計プロGRESS』カンファレンスの日程を 3 月に固定化し、募集等についても時期を一定のものとする事とした ⇒研究大会の自由論題報告の募集について、以下の通りに固定化することとした 募集告知:前年 10 月 1 日 申込期限:4 月 15 日 フルペーパー提出期限:5 月 31 日 採択の通知:6 月 30 日まで
● 『會計』の年 4 回発行を実現する ● 会員サイトにおいて、『會計』『産業経理』のアーカイブ資料の閲覧を可能にする ● 会員サイトを通じて、年会費の支払、研究大会、部会及びカンファレンス等への参加申込、会報の web 化(会員名簿の非公開化)、並びに、全会員によるオンライン役員選挙を実施可能にする ● 賛助会員の入会を図り、当面の財政基盤の安定化を実現する	⇒2025 年末を目途に、発行後 3 年を経過した『會計』について会員向けウェブサイト上に掲載することとなった ⇒2025 年度研究大会において、年会費を従来の銀行引き落としからクレジットカード決済を基本とすることとなった ⇒2025 年度研究大会において、20 の機関・団体等が賛助会員としての入会が認められた

以上